

概要版

伊勢原市
人口ビジョン
まち・ひと・しごと創生
総合戦略



伊勢原市

平成28年3月発行

伊勢原市の地方創生の概要

まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）に基づき、伊勢原市における人口の現状と将来展望を示す「伊勢原市人口ビジョン」と今後5年間の目標や施策の方針をまとめた「伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

伊勢原市人口ビジョン

【平成72(2060)年まで】

1 人口の現状分析

- 人口構造・人口動向等の分析
- 将来人口の推計と分析
- 人口の変化が地域の将来に与える影響

2 人口の将来展望

- ◆将来展望に必要な調査・分析
- ◆目指すべき将来の方向

新たな雇用の創出と魅力発信により、
本市への定住を促す

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての
希望に応える

時代に合ったまちづくりを進め、
住み慣れた地域での暮らしを支え合う

- ◆人口の将来展望
出生率の上昇と社会移動の均衡が図られると総人口は、平成72(2060)年に、82,100人になると見込まれます。

伊勢原市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

【平成27(2015)～平成31(2019)年度】

基本目標1

ポテンシャルを生かした地域産業の
振興により、新たな雇用を創出する

基本目標2

魅力の効果的な発信により、
多彩な人の流れをつくる

基本目標3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て
の希望に応え、選ばれるまちをつくる

基本目標4

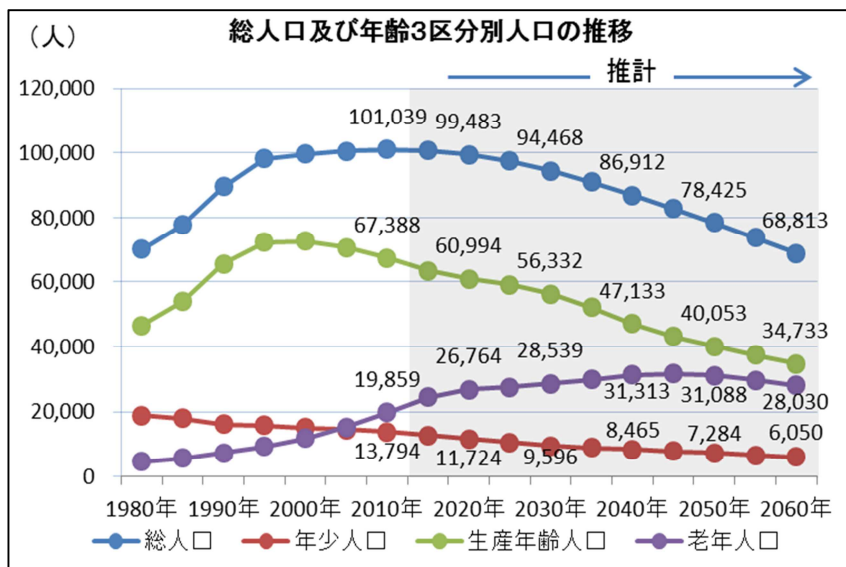
持続可能な地域社会を築き、
健康で快適な暮らしを創出する



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

人口減少って？

人口減少が進んで行くと・・・

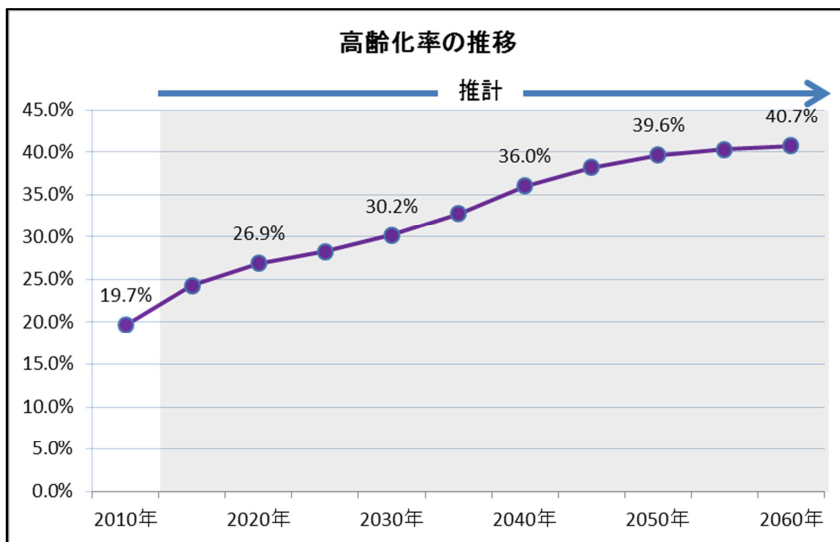


伊勢原市の総人口は、2010年から50年後の2060年には、31.9%減少し、約6万8千人になり、また、生産年齢人口※1は48.5%減少し、約3万5千人になると見込まれています※2。

※1 「生産年齢人口」は15歳から64歳までの人口。また、「年少人口」は0歳から14歳までの、「老年人口」は65歳以上の人口。

※2 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計に準拠し、一部再計算を行った推計による。

高齢化が急速に進行！



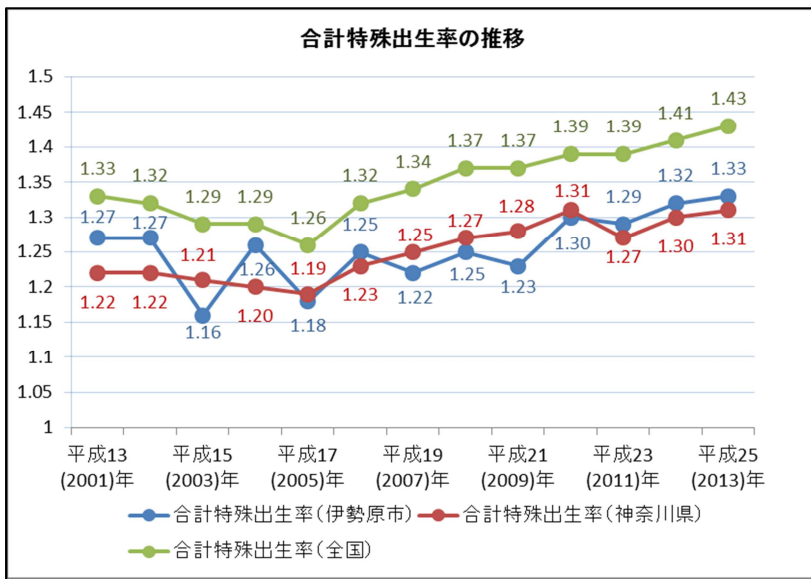
本市の高齢化率※3は、2010年に19.7%だったものが、50年後の2060年には、倍増の40.7%まで上昇し、2.5人に一人が60歳以上の高齢者となる見込みとなります※4。

※3 総人口に占める65歳以上の割合。

※4 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計に準拠し、一部再計算を行った推計による。

将来どうなるの？

出生率は低水準 . . .



資料：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「人口統計調査」

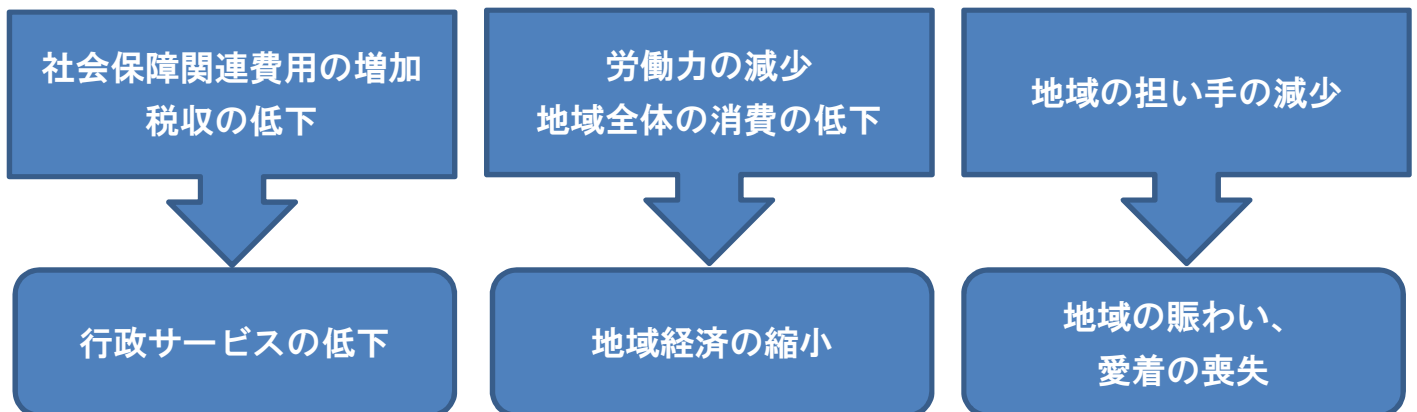
伊勢原市の合計特殊出生率^{※5}は、平成15(2003)年の1.16以降、緩やかな回復基調にあり、近年は県の値を上回っているものの、全国の値よりも低い水準にあり、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる人口置換水準^{※6}である2.07とは大きな隔たりがあります。

※5 出生率計算の際の分母の人口数を、15～49歳の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計した値です。

※6 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のことをいいます。

人口が減少するとどうなる？

人口減少や人口構成の変化によって、さまざまな分野で影響が生じることが考えられます。



伊勢原市の 目指すべき将来の方向

新たな雇用の創出と魅力発信により、
本市への定住を促す

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て
の希望に応える

時代に合ったまちづくりを進め、
住み慣れた地域での暮らしを支えあう

伊勢原市の人口の将来展望

伊勢原市の目指すべき将来の方向等を踏まえ、自然動態や社会動態に関する条件を設定し、本市の将来人口を展望します。

将来展望における仮定値の設定

1 出生率の上昇

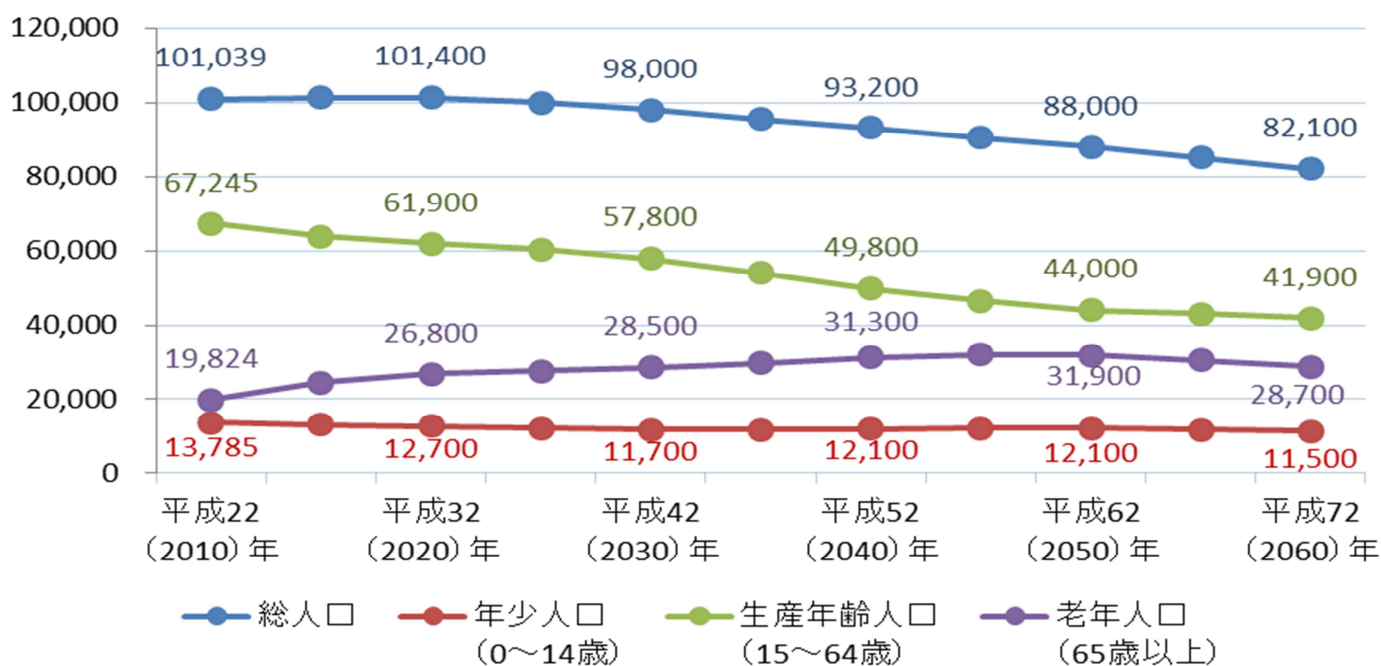
国・県とも連動した施策の推進に取り組むとともに、出生等に関する社会全体の理解や環境が整うことにより、平成 62（2050）年までに人口置換水準の 2.07 まで合計特殊出生率が上昇するものと見込んでいます。

2 社会動態の均衡

総合戦略の計画期間となる今後 5 年間は、施策効果による転入の増加を見込み、その後は国立社会保障・人口問題研究所において行われた人口推計における純移動率の仮定を準用し、長期的には転入者数と転出者数が概ね均衡すると見込んでいます。



人口の将来展望における総人口と年齢3区分



将来展望における仮定が実現すると、

総人口は、平成 72（2060）年に、82,100 人になります。

人口構成は、平成 62（2050）年頃を境に「若返りの時期」を迎える見込まれます。

伊勢原市の強み・魅力は「ここ」です！

恵まれた地域資源

- 豊かな自然環境
- 歴史・文化の宝庫



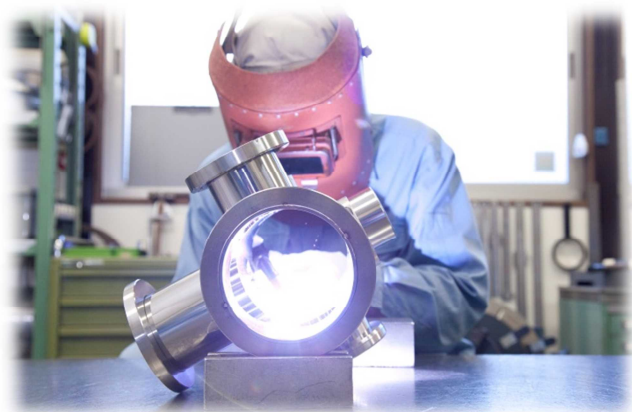
安心できる医療環境

- 充実した救急医療体制
- 市内に集積する医療施設



特性を生かした多彩な産業

- 豊かな農地と豊富な農畜産物
- 魅力ある観光地
- 発展や成長を支える「ものづくり」



新たな広域幹線道路・産業用地の整備

- 新東名高速道路や国道246号バイパスの整備
- 東部第二土地区画整理事業の進展
- 北インター周辺地区のまちづくり推進



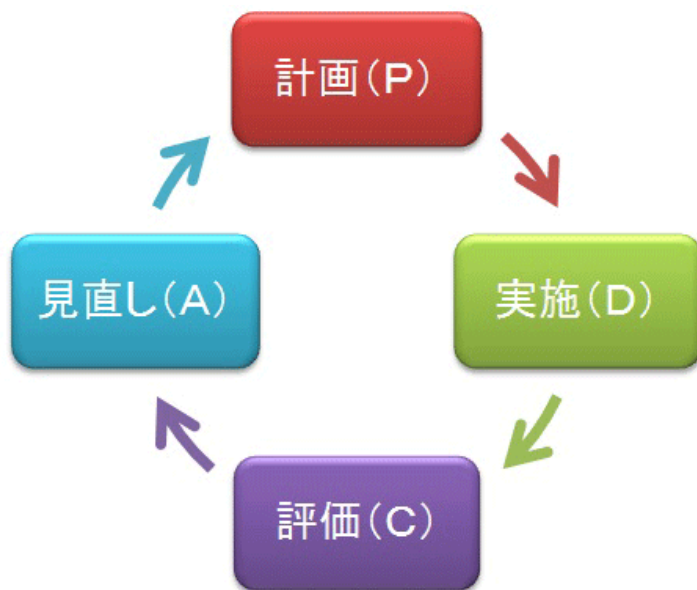
総合戦略の推進に当たって

本市における総合戦略の実現に向けて、市長を本部長とする伊勢原市まち・ひと・しごと創生本部会議を設置するとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・マスメディア（産官学金労言）等で構成する伊勢原市総合戦略推進会議でその方向性や具体案について検討しました。

地方自治体においては、地域の特色や地域資源を生かし、住民に身近な施策を幅広く盛り込み、実施することが期待されています。

本市においても、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することで、新たな人の流れを生み出すとともに、その好循環を支える「まち」の活力を維持し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すため、民間事業者、関係機関、団体、市民、行政等が連携し、まち・ひと・しごとの創生に一体的かつ主体的に取り組むこととします。

また、行政運営におけるPDCA マネジメント・サイクルを確立し、基本目標で掲げた数値目標や施策に掲げた重要業績評価指標（KPI）を基に、実施した施策、取組等の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の改定や取組の見直しを図っていきます。



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

総合戦略の基本的視点

本市の総合戦略の策定にあたっては、本市の人口ビジョンで捉えた「目指すべき将来の方向性」を総合戦略策定の基本視点とした上で、計画期間における施策体系を構築するものとします。

◇基本的視点

- ① 新たな雇用の創出と魅力発信により、本市への定住を促す
- ② 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える
- ③ 時代に合ったまちづくりを進め、住み慣れた地域での暮らしを支え合う

具体的施策

基本目標1

・ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する

- (1) 市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活発化する
- (2) ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する
- (3) 農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する
- (4) 新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す
- (5) 多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える

基本目標2

・魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる

- (1) 「いせはら」の魅力を内外に広くアピールし、交流人口の増加を促す
- (2) 職住環境を整え、様々な世代の定住を促す
- (3) 大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める

基本目標3

・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる

- (1) 子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る
- (2) 仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る
- (3) 「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、次代を担う人材を育成する

基本目標4

・持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する

- (1) 多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する
- (2) 公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える
- (3) 地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する

基本目標 1

ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する

計画期間における人口規模の維持を目指すとともに、今後の本格的な人口減少社会の到来を見据え、本市における「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、生活基盤となる魅力ある職場が生活圏内に得られることが重要です。

このため、雇用や消費、生活の面から地域経済を支えている商工業やサービス業、本市の地域資源や特性を生かした産業である観光、農業の更なる活性化を図るとともに、新たな産業用地の創出により効果的な企業誘致を図ることで、地域経済の活性化と市内における雇用の拡大を目指します。

また、少子高齢社会の更なる進展を見据え、市内の潜在的な労働供給力を地域の雇用に的確につなげていくため、高齢者や女性等が働きやすい環境を整えるなど、労働市場の質の向上を図ります。



数値目標1

市内事業所の従業者数

現状値 (H26年)
44,996人

目標値 (H31年)
46,000人

数値目標2

市内製造業の製造品出荷額

現状値 (H25年)
2,200億5千2百万円

目標値 (H31年)
2,900億円

数値目標3

市内観光消費額

現状値 (H26年)
19億円

目標値 (H31年)
25億円

～ “いせはら” から世界へ、磨いて生かす、本物志向の地域資源～

施策展開の 方向(1)

市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活発化する

- 製造業支援の充実
- 商業・サービス業の振興
- 創業支援の強化



施策展開の 方向(2)

ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する

- 時をこえ人が集う大山・日向の魅力再発見
- インバウンド観光客の誘致



施策展開の 方向(3)

農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する

- 地域資源を活用した戦略的農業の振興
- 農業経営力の強化と荒廃農地の発生抑制

施策展開の 方向(4)

新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す

- 新たな産業基盤の創出
- 産業集積の促進



施策展開の 方向(5)

多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える

- シニア世代の就労支援
- 女性の就労支援
- 障害者の就労支援

基本目標 2

魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる

～我がまちの

近年における本市の社会動態は、転出者が転入者を上回る、転出超過の傾向が続いていましたが、平成26年は10年ぶりに転入超過に転じました。

まちや地域経済の活力を維持するためには、子育て世代をはじめとする様々な世代の人々に対し、本市の魅力を効果的にアピールし、都市のブランド価値を高めることで、市の「認知度」や「存在感」の向上を図り、様々な人で賑わうまちづくりを推進することが必要です。

このため、市内外に対し、本市の様々な地域資源や優位性を積極的に情報発信するとともに、市内の就労環境や生活環境の向上を図り、交流から定住への好循環につながる、力強い人の流れの創出を目指します。

また、市内に複数立地する大学との連携を強化し、協働を基調としたまちづくりを推進するとともに、大学生や若者の市内定住環境の整備を図ります。



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

数値目標1

年間転入超過者数

現状値 (H26年)
152人

目標値 (H31年)
300人

数値目標2

全国への本市の認知度

現状値 (H25年)
県内順位 19 市中 16 位

目標値 (H31年)
県内順位 19 市中 10 位以内

ランドマーク、あなたにも伝えたい、とっておきの“いせはら”～

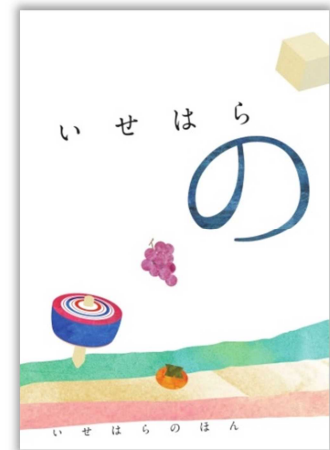
施策展開の 方向(1)

「いせはら」の魅力を内外に広くアピールし、交流人口の増加を促す

- 情報発信力の強化
- 大山・日向地域等の資源を生かしたシティプロモーションの推進



シティプロモーションロゴマーク



シティプロモーションブック

施策展開の 方向(2)

職住環境を整え、様々な世代の定住を促す

- 定住環境の整備推進



施策展開の 方向(3)

大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める

- 大学との連携強化
- 地域人材の育成支援



基本目標3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる

国の出生動向基本調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思をもち、希望子ども数も2人以上となっていますが、有配偶率は低下し続け、出生率も伸び悩むなど、希望と実態には大きな乖離があります。

急激な人口減少やバランスを欠いた人口構成の変動は、社会保障費の増加や地域経済の縮小、さらには、まちの活気など、私たちの暮らしや経済活動に様々な影響が懸念されており、人口や人口構造の変化を促すためにも、少子化の流れを抑制する対策の推進が必要です。

このため、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を整えるとともに、無理なく仕事と子育てを両立できる働き方への見直しを促します。

また、次代の「いせはら」を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性等をはぐくみ、健やかな子どもの成長を促します。

これらにより少子化の流れに歯止めをかけ、若い世代が結婚や子育て等に夢や希望をもてる地域社会を構築し、選ばれるまちを目指します。



数値目標1

婚姻届出数

現状値 (H26年)
529件

目標値 (H31年)
550件

数値目標2

合計特殊出生率

現状値 (H25年)
1.33

目標値 (H31年)
1.50

～縁結びから子育てまで総力サポート、幸せな家庭を“いせはら”で～

施策展開の 方向(1)

子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る

- 結婚・妊娠・出産支援の充実
- 子育て支援の充実



施策展開の 方向(2)

仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る

- ワーク・ライフ・バランスの推進



施策展開の 方向(3)

「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、時代を担う人材を育成する

- 特色ある教育の推進
- 教育環境の整備・充実



基本目標 4

持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する

人口減少・高齢社会の進展により、これまで機能してきた社会の様々なシステムやサービスの維持が困難になることが懸念されており、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする取組とともに、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する戦略を、同時並行的に進めていくことが必要となります。

このため、現行の社会保障制度を健全に維持していくための高齢者をはじめとする市民の健康づくり支援や、公共施設をはじめとする既存ストック等の有効活用、さらには自らが住む地域に愛着の持てるまちづくりの推進などにより、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図り、誰もが健康で快適に暮らせる、将来にわたり持続可能な地域社会の構築を目指します。



数値目標1

市民の健康寿命

現状値 (H25年)
男性 82.34 歳
女性 85.52 歳

目標値 (H31年)
平成25年(現状値)
における県内自治体
(市)の最高値

数値目標2

公共施設等総合管理計画に基づく取組施設数

現状値 (H27年度)
0 施設

目標値 (H31年度)
15 施設

～これまでも、これからも「健康・文化都市」「いせはら」宣言～

施策展開の 方向(1)

多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する

- 健康づくり支援
- スポーツの振興



施策展開の 方向(2)

公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える

- 既存ストックのマネジメント強化
- 公共交通対策の推進



施策展開の 方向(3)

地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する

- 地域コミュニティの充実
- 歴史・文化遺産の活用と継承の推進
- 伊勢原らしい景観形成の推進





伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

伊勢原市人口ビジョン・総合戦略 概要版

平成28年3月発行

伊勢原市 企画部 経営企画課

〒259-1188 伊勢原市田中348番地

TEL 0463-94-4711

FAX 0463-93-2689

E-mail : kikaku@isehara-city.jp

<http://www.city.isehara.kanagawa.jp/>